第1回 新居浜市政策懇談会 第3分科会(経済再生) 議事録

日時 平成 28 年 7 月 6 日 (水) 15:00~ 場所 市役所 6 階 議員全員協議会室

議題	発言者	議事、発言内容
開会		
経済部長あいさつ	鴻上経済部長	
委員長あいさつ	曽我部委員長	
分科会での検討内	事務局	資料「平成 28 年度 新居浜市政策懇談会活動内容」
容等について		に基づいて説明
		・全20事業について、政策懇談会提言事業評価シー
		トに基づき、成果検証や改善点、平成 29 年度に向
		けた方針などを分科会で検討。
		・事業数が多いことから、成果検証や改善点、平成
		29 年度に向けた方針については事務局案を、事業
		内容に合わせて説明。
		・第2回分科会では、改善点や方針をまとめたい。
		・新たな取り組み内容の検討とは、全く新しい事業と
		いうわけではなく、20 事業において、新たな取り
		組みを行うことで、更なる効果が見込まれるものに
		ついて提案、検討を行う。第2回分科会でも検討予
		定
平成 25 年度提言	事務局	政策懇談会事業評価シート(26-1~4)に基づいて説
事業(1~4)の内		明
容について説明		
平成 25 年度提言	委員	<26-1 について>
事業(1~4)の内		・目標設置棟数を下回りとあるが、認定業者は当該施
容について質問		策を知っているのか。
		・川下の販売先の確保ができていないから、生産に踏
		み切れないということもあるのでは
		・利用率が低い原因を確定した上で、取り組まなけれ
		ば目的達成にはつながらないのでは
		・市内の認定業者数と利用者数は?
	高岸農林水産課長	・認定業者数は、法人が6、個人が27の計33経営
		体。認定業者が少ないこともあり、全業者に周知は

T		
		している。農協の地区別懇談会等各種会を通じて、
		農協から制度の広報はお願いしている。
		・ハウスを設置した認定農業者は平成26年が4名、
		平成 27 年が 1 名。
		・去年の少なかった原因の確定はできていない。広報
		は十分できていたが、個々のタイミングが合わなか
		ったため利用率が低かったと考えている。
	委員	・新居浜は第2種兼業農家が主体。
		・野菜は市外から市内へ逆輸入している。
		・農家にとって、作った作物が一定の適正な価格で売
		ることができないと作りにくい。
		・この施策は新居浜にとって大切なので、行政は問題
		意識を持って、しっかり取り組んでほしい。
		<26-2 について>
		・平成 26 年度作業実績 3.76ha、平成 27 年度作業実
		績 10.41ha とあるが、1 年に何回行っているのか?
		・耕作放棄地解消は手段であり、目的は耕作放棄地の
		有効活用。
		・耕起作業のような対処療法的施策だけではなく、目
		的達成に向けた有効な仕組みづくりが必要。
	高岸農林水産課長	・昨年度は79件の作業を行った。
		・耕作放棄地の担い手や跡継ぎがいないという状況の
		中で、農業委員会の利用権設定や2年前に設立した
		県主導の農地中間管理機構の耕作放棄地を減らす
		取組等もある。
		・新居浜市は利用権設定もあまり活用されておらず、
		特に農地中間管理機構については、実績が全くない
		状態である。
		・市内土地所有者は中々土地を貸さないという傾向も
		関係して耕作放棄地の削減は進んでいない。
		・耕起作業後の手当も大切だと思っている。農協など
		と協議の上、適切なあり方を考えていく。
	委員	・平成28年度の農協の動きについて説明する。
		・総代会などでも、耕作放棄地の除草のみでは解消に
		はつながっていないという意見を受ける。
		・今年度、検討中の農協の耕作放棄地削減策としては、
<u> </u>		

		←・奨励野菜を選定(いよ美人、キウイ、赤シソ)
		・地区単位 2、30 人で遊休農地を借り上げ、米や野
		菜を作る集落営農(周桑地区が成功している)
		・中央会がとりまとめを行い、全農、愛大と新居浜
		ト 市における特産品を作っている
平成 25 年度提言	事務局	政策懇談会事業評価シート (26-5~12) に基づいて説
事業(5~12)の		明
内容について説明		
平成 25 年度提言	委員	<26-10 について>
事業(5~12)の		・平成27年度、28年度予算額が二段になっているの
内容について質問		はなぜか?
	黒下産業振興課長	・上段は当初予算、下段カッコ内は補正予算。
	委員	・事業内容も増やしたのか?
	宮崎主幹	・平成27年度予算について、補正予算で追加事業を
		行うと方針を変え増額。
		・具体的には海外へ向けて HP の英訳や英語版パンフ
		レットの作成を行った。その外にも細かい事業を増
		やした。
	委員	・事業内容も増やしたということですね。
	委員	<26-11 について>
		・市内に新たに立地しようという市外企業がいる中、
		新たな工業用地を作る考え方はどのようなもの
		カゝ?
	宮崎主幹	・第1工区、第2工区については、平成23年、24年
		の庁内での審議の結果、造成を進めてきた。
		・第2工区については平成28年度、29年度夏には造
		成完了予定。その後分譲したい。
		・次期について、今年度中にはどこを重点的に行うか
		決定したい。
	委員	・ぜひスピード感を持って取り組んでほしい。水面下
		では一定以上の面積を必要としている企業もある
		という話もある。
平成 26 年度提言	事務局	政策懇談会事業評価シート (27-1~8) に基づいて説
事業 (1~8) につ		明
いての説明		

平成 26 年度提言	委員	<27-4 について>
事業 (1~8) につ		・申請予定件数5件程度とあるが、予定とはどういう
いての質問		意味か。要件を満たしていないという意味か。
	赤尾産業戦略監	・問い合わせは5件という意味。一年以上勤務という
		要件を満たしてからの申請。
	委員	<27-7 について>
		どの事業が多かったのか?バラツキはあるのか
	黒下産業振興課長	・先端機器が一番多かった。
		・実績を申し上げると、共同化事業0件、共同施設設
		置事業 2 件、事業所設置 1 件、事業所貸借事業 3
		件、空き店舗活用1件、新製品開発2件、共同研究
		1件、倒産防止対策18件、人材養成16件、市場開
		拓 10 件、先端機器 15 件、雇用促進 19 件、福利厚
		生0件、退職金共済1件
	委員	・申請の多いものだけでも特別な予算措置をする必要
		があるのでは?
	黒下産業振興課長	・申請件数に応じて、補正予算を組んでいる。
	委員	<27-4 について>
		・周知方法は?
	赤尾産業戦略監	・市の HP での広報が行っているが、周知は十分では
		ないと思っている。市内企業への PR について、エ
		夫しながら周知しなければいけないと思っている。
	委員	・市内企業に対する補助の次には、市外県外に向けた
		対策も重要になってくるのでは?
	赤尾産業戦略監	・検討する
次回分科会につい	事務局	
て連絡事項		
閉会	曽我部委員長	
-		